

令和6年度

循環資源利用促進設備整備費補助事業の手引

別添

事業計画書作成にあたっての留意事項

循環資源利用促進設備整備費補助金 事業計画書

年 月 日

北海道知事 様

住所

氏名（法人の場合は法人の名称及び代表者の職氏名）

循環資源利用促進設備整備費補助金交付要綱第5条の規定により、事業計画書に關係書類を添えて提出します。

どちらかに○をつけます

1 事業の目的及び内容

産業廃棄物（排出抑制・減量化／リサイクル）設備整備事業
産業廃棄物の種類（

廃棄物処理法第2条第4項に規定する廃棄物

2 補助事業に要する経費、補助基本額及び補助金申請希望額（概算）

補助事業に要する経費	円	（税込）
補助基本額	円	（税抜）
補助金申請希望額	円	（千円未満切捨）

別紙1「1総括表」及び別紙2と一致

3 事業の着手及び完了の予定期日

着手	年	月	日
完了	年	月	日

手引6ページ参照

4 關係書類

- (1) 事業計画（別紙1）
- (2) 補助金算出調書（別紙2）
- (3) 経営状況表（別紙3）【法人】
- (4) 最近2年間の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、事業報告書等）【法人】
※（青色申告書の写し）【個人】
- (5) 定款及び登記事項証明書（履歴事項全部証明書）（申請日前3ヶ月以内のもの）
※（住民票抄本（申請日前3ヶ月以内のもの））【個人】
- (6) 道税に滞納がないことの証明書（申請日前3ヶ月以内のもの）※
- (7) 会社案内資料【法人】
- (8) 設置場所周辺図、設備配置図面
- (9) 補助金算出調書に対応する見積書及び見積条件の写し、導入設備の仕様書・パンフレット等
- (10) 産業廃棄物処分量の許可を取得している場合は、当該許可証の写し
- (11) その他知事が必要と認める書類

道内にはじめて事業所を設置予定の場合も添付が必要

手引10ページ参照

※1 道税の証明書です。お近くの総合振興センターで申請書と一緒に提出しています（税務署ではありません）。

2 申請者の概要

(1) 概要

業 種		資本金	千円
主な事業内容 (生産・販売品目等)			
従業員数	(一般被保険者) 名	(うち臨時雇用・パート) 名	
設立年月日	大正・昭和・平成 年 月 日 設立※		

※ 設立後1年未満の法人は、代表者の経歴を別紙に整理して添付すること

※ 設立後4年未満の法人は次の資料を添付すること

- ア 親会社又はグループ会社がある場合は、当該会社の最近2年間の
- イ 親会社又はグループ会社がない場合は、借入金の返済や担保の状況になったときの対応の考え方が分かる書面
- ウ 申請事業者及び親会社又はグループ会社の直近の財務状況が確認できる資料（直近の月次残高試算表など）

設立後4年未満の場合は
事前に相談してください

(2) 産業廃棄物処理状況（設備整備を予定する事業所が産業廃棄物を処理している場合）

産業廃棄物の種類	処理方法	処理量(t/年)	許可番号（優良認定の有無）
			(優良) 有・無
			(優良) 有・無
			(優良) 有・無

(注) 委託処理している場合は含みません。

(3) 環境配慮活動

ア) 環境マネジメントシステムの取得状況

該当に○	環境マネジメントシステムの種類	初回認証・登録日 (記入する)	更新認証・登録日 (記入する)
	ISO14001		
	エコアクション21		
	HES(北海道環境マネジメントシステムスタンダード)		
	その他()		

イ) その他 独自の取り組み（本補助事業以外で温室効果ガス排出量を削減する取組を含む）

取り組み内容（概要を簡潔に記載）
本事業以外の環境に関する課題の取組について記載

(4) 環境関係法令の違反

環境関係法令の違反による行政処分の有無 (過去5年以内)	有 ・ 無 (いずれかに○)
	【有の場合の内容】

3 事業内容（補助を受けて整備する設備を用いて行う事業の説明）

(1) 概要

項目	内容
事業の取組状況（該当に○）	新規事業 過去に本補助を受けて実施している事業の拡充（ 年度） 本補助を受けないで実施している事業の拡充
対象とする産業廃棄物の種類	産業廃棄物の種類ごとに 主な排出元が所在する市町村を記載
産業廃棄物の排出元	
業種 排出由来 所在地（市町村単位）（	
産業廃棄物の処理方法	
再生後の資源・製品の名称	（市場価格 円／t）
本件計画に至る動機	

(2) 設備の規模・能力・生産量

ア) 設備の規模等

経費区分	名称	仕様／能力	用途	新設・増設 ・更新の別	法定耐用 年数(※)
設備整備費	1及び別紙2と連動				
委託費					
その他					
補助対象外 経費					

※減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)で定める耐用年数及び省令別表の該当項目を記載すること。

(3) 技術の説明

ア) 処理工程のフロー図 (物質フローが分かる様に記載)

(①、②のいずれかを記載のこと)

① 新規事業の場合

事業実施前	処理を計画している廃棄物が、現在どのように処理されているかを確認します。 どの市町村に所在する排出元から排出された廃棄物を、どの市町村に所在する事業者がリサイクル又は最終処分等しているか、把握する範囲でフロー図を作成してください。事業所新設で自社排出物処理の場合は「新設」とのみ記載してください。
事業実施後	委託先処理や最終処分がある場合は、どの市町村に所在する事業者にどのような処理を委託する予定かフロー図に記載してください。

※ 排出量など各段階の年間量、排出元や処理実施場所の所在市町村、設備の処理能力、1日あたり処理量などを付記すること。

※ 2カ年事業の場合は、整備年度を明記すること。添付の図面も同様とすること

② 事業の拡充の場合

事業実施前	(現在実施している事業の処理工程及び受入増を計画する産業廃棄物の現在の処理工程を記載)
事業実施後	

※ 排出量など各段階の年間量、排出元や処理実施場所の所在市町村、設備の処理能力、1日あたり処理量などを付記すること。

※ 既存設備の更新、増設設備、2カ年事業の整備年度が区別できるように記載すること。添付の図面も同様とすること

イ) 他企業や他の自社設備への技術移転などの波及効果 (北海道全体の産業廃棄物の排出抑制、減量化及び再生利用の促進を図る観点から)

ウ) 技術の安定性・信頼性 (安定的な事業の継続性の観点から)

① 先行導入事例 (同じ設備を導入している事例がある場合) (※)

設備の名称	導入事業者名	産業廃棄物の種類	稼働状況

※ 多数ある場合は、道内の事例を中心に、今回予定している事業と類似の導入事例を記載すること。

②今回処理する産業廃棄物を用いたサンプル試験等の実施状況とその結果

<p>サンプル試験等を実施しない場合は、その理由を記載</p>

③その他技術の安定性・信頼性を証明できる事項

--

(4) 補助物件の設置及び稼働に係る廃棄物処理法上の許可等の要否及び取得状況

ア) 必要な場合

必要な許可等の種類	取得状況（許可年月日と許可番号）
	<ul style="list-style-type: none"> ・取得済みの場合は許可年月日と許可番号 ・未取得の場合は、所管行政機関との協議状況（時期、機関名、担当者名、協議内容等）
<p>今回の事業に必要な許可等の状況について記載</p>	

イ) 不要の場合（所管行政機関への確認状況（時期、機関名、担当者名、確認内容等））

--

(5) 設備稼働による環境影響への配慮

項目	環境影響への配慮の内容（該当がない場合はその理由）
大気汚染対策	
騒音対策	
振動対策	
悪臭対策	
水質汚染対策	
地下水汚染対策	
その他	

(6) 事業実施に係る温室効果ガス排出量削減への配慮

ア) 設備稼働に必要なエネルギー量 (年間)

手引9ページ参考

① 既存設備 (事業の拡充の場合)

[期間: 年 月 日 ~ 年 月 日]

設備名称 (メーカー、型式)	<ul style="list-style-type: none"> ・設備の稼働に使用したエネルギーについて直近1年間分の量を記載してください。 ・請求書等やパンフレットに記載の値などの根拠をもとに算出し、算出が難しい場合はその理由を記載してください。 ・算出根拠については提出を求める場合があります。 ・新規事業の場合は記載不要。
エネルギー種類	
電気	
燃料 (種類)	
その他	

② 導入設備

設備名称 (メーカー、型式)	<ul style="list-style-type: none"> ・設備の稼働に必要な年間エネルギー量について、仕様書やパンフレットに記載の値、稼働予定時間などの根拠をもとに予定量を算出してください。 ・算出が難しい場合はその理由を記載してください。 ・仕様書やパンフレット等に、算出根拠に使用した値のほか、エネルギー消費量の削減効果等の記載がある場合は、該当部分を関係書類として提出してください。
エネルギー種類	
電気	
燃料 (種類)	
その他	

※ 適宜追加してください。

イ) 事業実施に係る温室効果ガス排出量の削減対策の内容

本事業の実施にあたって、温室効果ガス排出量の削減の視点から、取り組んでいる内容を記載してください。

(7) 地域に与える環境保全上の効果 (産業廃棄物の最終処分量の状況やリサイクルの状況に与える効果や、環境意識の醸成など、事業実施による地域全体への波及効果や貢献内容)

(8) 事業の必要性や有用性など (本道の産業廃棄物処理の課題解決や、その他地域の様々な課題解決への貢献など)

(9) 産業廃棄物処理計画（補助を受けて整備する設備を用いて行う事業関係に限る）

ア) 処理現況（事業実施前） [期間： 年 月 日～ 年 月 日]

産業廃棄物の 名称	排出量 a ※2		排出抑 制量 b ※3	減量化 量 c ※4	再生利 用量 d ※5	委託先 処理量 e ※6	最終処分量 f ※7	備考 ※8
	道内一廃	道外廃棄物						
<p>・期間は直近1年間</p> <p>・b から d は自社で処理した量、e は他社で処理した量（最終処分除く）</p> <p>・排出量 a = 排出抑制量 b + 減量化量 c + 再生利用量 d + 委託先処理量 e + 最終処分量 f</p> <p>・数値は計画書内で一致するよう確認をしてください。</p> <p>・新規事業の場合は記載不要</p>								
		道内一廃						
		道外廃棄物						
計								

- ※1 補助事業で整備する設備により処理しようとする産業廃棄物の名称を記載すること。
また、排出する製造工程がわかるよう、括弧書きで補足すること。
- ※2 補助事業で整備する設備により処理しようとする産業廃棄物等の排出量を記載すること。排出抑制事業にあつては、排出抑制しなかった場合の排出量（予測値）を記載すること。
道内一般廃棄物や道外産業廃棄物をあわせて処理する場合は、それぞれ「道内一廃」、「道外廃棄物」の欄にその内訳量について記載すること。
- ※3 排出量（予測値）のうち、現在ある施設・設備等により排出抑制している量を記載し、その下段に排出抑制率(b/a)を記載すること。
- ※4 排出量のうち、現在ある施設・設備等により減量化している量を記載し、その下段に減量化率(c/a)を記載すること。
- ※5 排出量のうち、現在ある施設・設備等により再生利用している量を記載し、その下段に再生利用率(d/a)を記載すること。
- ※6 委託により減量化又は再生利用している場合は、その量を記載し、その下段に委託処分率(e/a)を記載すること。
- ※7 排出量のうち、最終処分している量を記載し、その下段に最終処分率(f/a)を記載すること。
- ※8 減量化・再生利用の方法及び減量化・再生利用・最終処分以外の処理方法について記載すること。

イ) 計画値（事業実施後） [平年ベース]

産業廃棄物の 名称※1	(t/年)	排出量 a ※2		排出抑 制量 b ※3	減量化 量 c ※4	再生利 用量 d ※5	委託先 処理量 e ※6	最終処分量 f ※7	備考 ※8
		内訳	(t)						
		道内産廃							
		道内一廃							
		道外廃棄物							
		道内産廃							
		道内一廃							
		道外廃棄物							
計									

一般廃棄物及び道外廃棄物の扱いについては、
手引16ページ参考資料（よくある質問）も確認してください

- ※1、2 ア) と同様に記載すること。
- ※3 排出量（予測値）のうち、補助事業で整備する設備等により排出抑制する量を記載し、その下段に排出抑制率(b/a)を記載すること。
- ※4 排出量のうち、補助事業で整備する設備等により減量化する量を記載し、その下段に減量化率(c/a)を記載すること。

- ※5 排出量のうち、補助事業で整備する設備等により再生利用する量を記載し、その下段に再生利用率(d/a)を記載すること。
- ※6 一部委託により減量化又は再生利用する場合は、その量を記載し、その下段に委託処分率(e/a)を記載すること。
- ※7 排出量のうち、最終処分する量を記載し、その下段に最終処分率(f/a)を記載すること。
- ※8 減量化・再生利用の方法及び減量化・再生利用・最終処分以外の処理方法について記載すること。

ウ) 計画値（事業実施後）の積算根拠

設備の処理能力なども使用して説明してください。
3(3)ア) 処理工程のフロー図との整合性も図ってください。

※イ)に記載した排出量、排出抑制量、減量化量及び再生利用量の積算根拠をそれぞれ記載すること。

※事業実施後の実績が計画値を大幅に下回る場合は、補助金の返還を求める場合があるので留意のこと。

(10) 費用対効果

(ア、イのいずれかを記載のこと)

ア 排出抑制・減量化事業の場合

i) 本事業を実施しない場合

(単位：千円、t)

年度								合計
支出	経常費							
	固定費							
	計							(A)
排出抑制 ・減量化量								(B)

※ 年度は、補助事業実施年度を1年度目とし、6年度目まで記載すること。

ii) 本事業を実施する場合

(単位：千円、t)

年度								合計
支出	経常費							
	固定費							
	計							(A)
排出抑制 ・減量化量								(B)

※ 年度は、補助事業実施年度を1年度目とし、6年度目まで記載すること。

(10) 費用対効果

イ リサイクル事業の場合

i) 本事業を実施しない場合

(単位：千円、t)

年度								合計
支出	経常費							
	固定費							
	計							
収入								
	計							
粗利益 (収入－支出)								
再生利用量								

※ 年度は、補助事業実施年度を1年度目とし、6年度目まで記載すること。

ii) 本事業を実施する場合

(単位：千円、t)

年度								合計
支出	経常費							
	固定費							
	計							
収入								
	計							
粗利益 (収入－支出)								
再生利用量								

※ 年度は、補助事業実施年度を1年度目とし、6年度目まで記載すること。

iii) 再生資源・製品の品質の証明・市場性・販売計画

--

※ 市場性・販売計画について、具体的な販売先や販売量を記載するとともに、その根拠も示すこと。

(11) 実施体制（組織図、スタッフ数、役割分担など）

--

4 事業スケジュール（補助を受けて整備する事業関係に限る）

事業区分	項目\月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
<p>設備の発注～設置、許可の事前協議や申請～取得などの時期を記載。 事業計画書の「事業の着手及び完了の予定期日」と整合性を図ってください。</p>													

5 過去に補助を受けた事業の現況（過去に当補助金を受けたことがある場合）

（単位：千円）

年度	事業内容	主な導入設備	補助金額	現況※

※直近の年間処理量（排出抑制量・減量化量・再生利用量）等を記載し、事業計画値を下回る場合はその理由を記載すること。

事業を中止又は休止している場合は、中止又は休止した時期及び理由を記載すること。